

平成29年度 行政評価表

所属部	企画戦略部	所属課	広報広聴課	正職員数	9人	その他職員数	5人	電話番号 (内線)	055-983-2621 (内線2273)
-----	-------	-----	-------	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	2 安全な暮らしを確保するまちづくり
	施策名	14 賢い消費者の育成<消費生活>

所管する施策の 方向一覧	I-2-14-(1)消費者保護の充実
	I-2-14-(2)消費者教育の推進
	I-2-14-(3)消費者団体活動への支援

年度	H28	H29	H30	H31	H32
予算額 (千円)	6,946	8,639			
決算額 (千円)	6,618	7,742			
決算額の内 繰越明許分	-	-			

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	H31	H32
消費者相談の認知度	市民意識調査で「消費生活相談を認知している」と答えた人の割合	目標	40%	45%	50%	55%	60%
		実績	51%	48.5			
		進捗状況	順調	順調			
消費者教育を受けたことのある人の割合	市民意識調査で「消費者教育を受けたことがある」と答えた人の割合	目標	30%	40%	50%	55%	60%
		実績	26%	29%			
		進捗状況	遅れ	遅れ			
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-2-14-(1)消費者保護の充実
-------	--------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	消費生活相談事業と立入検査事業は現状どおり適正処理を継続する。消費者教育推進事業は「三島市消費者教育推進計画」に基づいて実行する。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	消費生活相談業務は寄せられた相談を適正に処理できるよう、相談員を研修に参加させスキルアップを図る。消費生活出前講座開催業務と街頭キャンペーン業務を通して消費者被害未然防止と消費者トラブル相談窓口の周知を図る。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	消費生活相談事業については相談件数が大幅に増加した。消費者教育推進事業のうち消費生活講座の受講者数は未達成となったが、受講者の満足度は高い水準を維持していた。立ち入り検査事業は店舗数を減らしたが、検査品目は維持し、各店舗での検査を丁寧に行うことができた。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	相談業務は適正に処理しており現状を維持したい。消費者教育推進事業は出前講座での消費者教育に力を入れていきたい。立ち入り検査事業は毎年検査対象を変え、厳正に実施していきたい。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 消費生活相談事業	1 消費生活相談	相談件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	475件	581件					
			達成状況	達成	達成					
2 消費者教育推進事業(施策14-(2)再掲)	1 消費生活講座開催(施策14-(2)再掲)	講座開催数	目標	4回	4回	4回	4回	4回	維持	
			実績	4回	4回					
			達成状況	達成	達成					
	2 消費生活講座開催(施策14-(2)再掲)	受講者数	目標	250人	300人	300人	300人	300人	維持	様々な年代の市民に効果的な講座となるようなテーマ設定することで受講者増につなげる
			実績	335人	237人					
			達成状況	達成	未達成					
	3 消費生活出前講座開催(施策14-(2)再掲)	講座開催数	目標	6回	8回	8回	8回	8回	維持	
			実績	10回	10回					
			達成状況	達成	達成					
	4 消費生活出前講座開催(施策14-(2)再掲)	受講者数	目標	200人	250人	300人	300人	300人	維持	
			実績	294人	253人					
			達成状況	達成	達成					
	5 街頭キャンペーン(施策14-(2)再掲)	実施回数	目標	2回	2回	2回	2回	2回	維持	
			実績	2回	2回					
			達成状況	達成	達成					
3 立入検査事業	1 立入検査	検査店舗数	目標	10店舗	9店舗	9店舗	9店舗	9店舗	縮小	店舗数を減らし、検査品目は維持して各店舗での検査を丁寧に行う。
			実績	9店舗	6店舗					
			達成状況	未達成	未達成					

施策の方向	I-2-14-(2)消費者教育の推進
-------	--------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	消費者教育推進事業は、「三島市消費者教育推進計画」に基づき行う。消費者行政活性化事業は補助事業を有効に活用する。グリーンコンシューマー推進事業については適正処理を継続する。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	消費生活講座開催業務は、「三島市消費者教育推進計画」に基づき、受講者が消費生活の知識や判断力を身に付けられる内容の講座を実施する。消費生活出前講座開催業務は出前授業の利用を促し、若年者の消費者教育に力を入れる。啓発資料配布業務は、全中学校の1年生と3年生に消費者教育のリーフレットを配布する。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	消費者教育推進事業のうち消費生活講座の受講者数は未達成となったが、受講者の満足度は高い水準を維持していた。消費者連絡協議会活動事業は事業開催数が減り、未達成となった。消費者行政活性化事業及びグリーンコンシューマー推進事業は目標を達成した。消費者教育を受けたことがある人の割合は未達成となったが、消費者教育を受けた年代の回答者が少なかったことが要因の一つと思われる。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	消費者教育推進事業は、消費者教育推進計画に基づき、消費生活講座や出前講座等での消費者教育に力を入れていきたい。消費者連絡協議会活動事業は自主性をもった活動となるよう助言していく。消費者行政活性化基金事業は補助事業を有効に活用したい。グリーンコンシューマー推進事業は不用品活用バンクに登録のあったものについて適正な処理を行う。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 消費者教育推進 事業	1 消費生活講座開催	講座開催数	目標	4回	4回	4回	4回	4回	維持	
			実績	4回	4回					
			達成状況	達成	達成					
	2 消費生活講座開催	受講者数	目標	250人	300人	300人	300人	300人	維持	様々な年代の市民に効果的 な講座となるようなテーマ設 定に努める。
			実績	335人	237人					
			達成状況	達成	未達成					
	3 消費生活出前講座開 催	講座開催数	目標	6回	6回	6回	6回	6回	維持	
			実績	10回	10回					
			達成状況	達成	達成					
	4 消費生活出前講座開 催	受講者数	目標	200人	250人	300人	350人	400人	維持	
			実績	294人	253人					
			達成状況	達成	達成					
	5 街頭キャンペーン	実施回数	目標	2回	2回	2回	2回	2回	維持	
			実績	2回	2回					
			達成状況	達成	達成					
2 消費者連絡協議 会活動事業	1 消費者連絡協議会育 成	事業開催数	目標	28回	28回	28回	28回	28回	縮小	自主性をもった活動を促すた め、市主体の事業を削減す る。
			実績	28回	25回					
			達成状況	達成	未達成					
3 消費者行政活性 化事業	1 啓発資料配布	配布枚数	目標	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	維持	
			実績	2,040部	2,110部					
			達成状況	達成	達成					
4 グリーンコン シューマー推進事 業	1 不用品活用バンク	成立件数	目標	170件	170件	170件	170件	170件	維持	
			実績	193件	179件					
			達成状況	達成	達成					
	2 買物袋持参推進	啓発回数	目標	1回	1回	1回	1回	1回	維持	
			実績	1回	1回					
			達成状況	達成	達成					

施策の方向	I-2-14-(3)消費者団体活動への支援
-------	-----------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	消費者連絡協議会活動事業は自主性をもった活動となるよう助言する。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	毎月の理事会や視察等の活動を通して得た知識を幅広く消費者へ広める。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	消費者連絡協議会活動事業は目標を達成できた。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	消費者連絡協議会活動事業は自主性をもった活動となるよう助言していく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

平成29年度 スケジュール表

所属部	企画戦略部	所属課	広報広聴課	正職員数	9人	その他職員数	5人	電話番号 (内線)	055-983-2621 (内線2273)
-----	-------	-----	-------	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち	施策名	14 賢い消費者の育成<消費生活>
	基本方針	2 安全な暮らしを確保するまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数		
													正職員	その他職員	
消費生活相談事業	消費生活相談												→	187H	1710H
消費者教育推進事業	消費生活出前講座	街頭啓発		第1回消費生活講座	第2回消費生活講座			第3回消費生活講座	街頭啓発			第4回消費生活講座	→	467H	228H
立ち入り検査事業		立入検査準備及び通報があったら立入								集中立ち入り検査			←	93H	
消費者連絡協議会活動事業	理事会	総会	純正食品普及事業(みそ作り)	視察研修	市長との懇談会			純正食品普及事業(みそ作り) 市民すこやかふれあいまつり					→	374H	
消費者行政活性化事業			選定・購入					啓発資料配布					→	93H	
グリーンコンシューマー推進事業	不用品活用バンク							買物袋持参啓発					→	93H	228H